

JES GROUP

証券コード 9249

日本エコシステム株式会社

2025年 9月期 1Q決算説明資料

2025年 02月 14日



M&A 戦略により売上高・営業利益ともに増収増益。

- ▶ 成長戦略である**M&Aを当期累計1件実行**

(詳細は決算説明資料11ページをご覧ください。)

- ▶ 2025年4月1日より**1株を3株に株式分割を実施予定**

(詳細は決算説明資料21ページをご覧ください。)

- ▶ **JES一宮ビル(自社賃貸ビル)のLEED認証の取得が完了**

(詳細は決算説明資料16ページをご覧ください。)

目次

01	2025年9月期 決算概要	P03
02	2024年9月期 M&A・PMI	P10
03	トピックス・サステナビリティ ..	P12
04	事業開発・研究開発の状況	P17
05	株主還元	P20
06	役員紹介	P23
07	会社概要	P26



2025年9月期 1Q
決算概要

01

1Q 損益計算書サマリー

ファシリティ事業、環境事業、交通インフラ事業の主要3セグメント全てが増収増益。
M&Aによるグループ会社の売上高通期寄与

(百万円)

	2024年9月期 1Q実績	2025年9月期 1Q実績	対前年比	通期計画 2024/11/14公表	進捗率 対計画比
売上高	1,884	2,747	145.8%	11,723	23.4%
営業利益	78	125	160.0%	812	15.4%
経常利益	94	138	145.8%	857	16.1%
親会社に帰属する 四半期純利益	60	317	527.2%※1	535	59.3%

注記

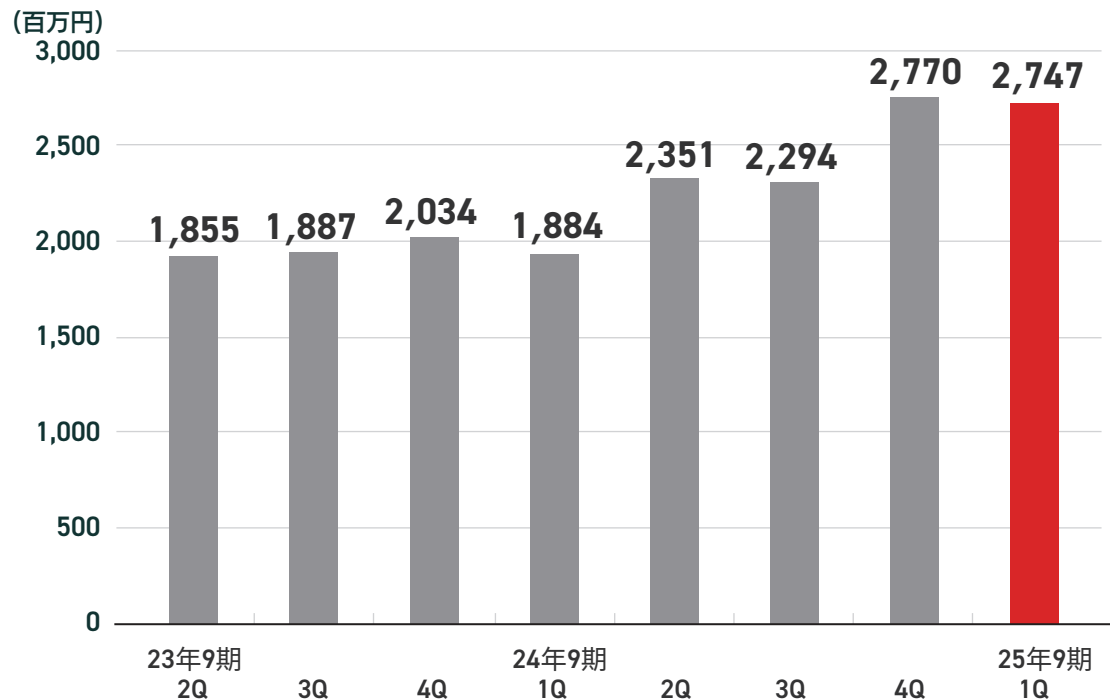
※1 当期純利益の増加は特別利益計上によるもの

売上高・営業利益の四半期推移

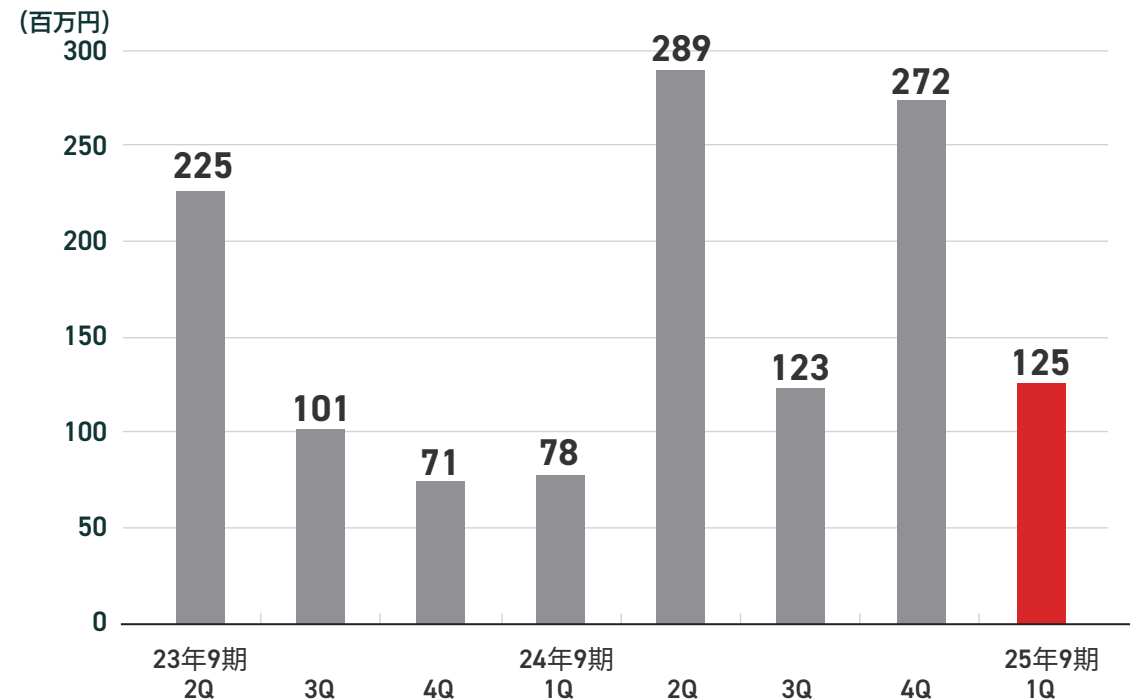
M&Aの継続的実行により売上高は順調に推移。

人材への成長投資および株主還元に伴う販管費の増加をカバーし営業利益は対前年比で増加

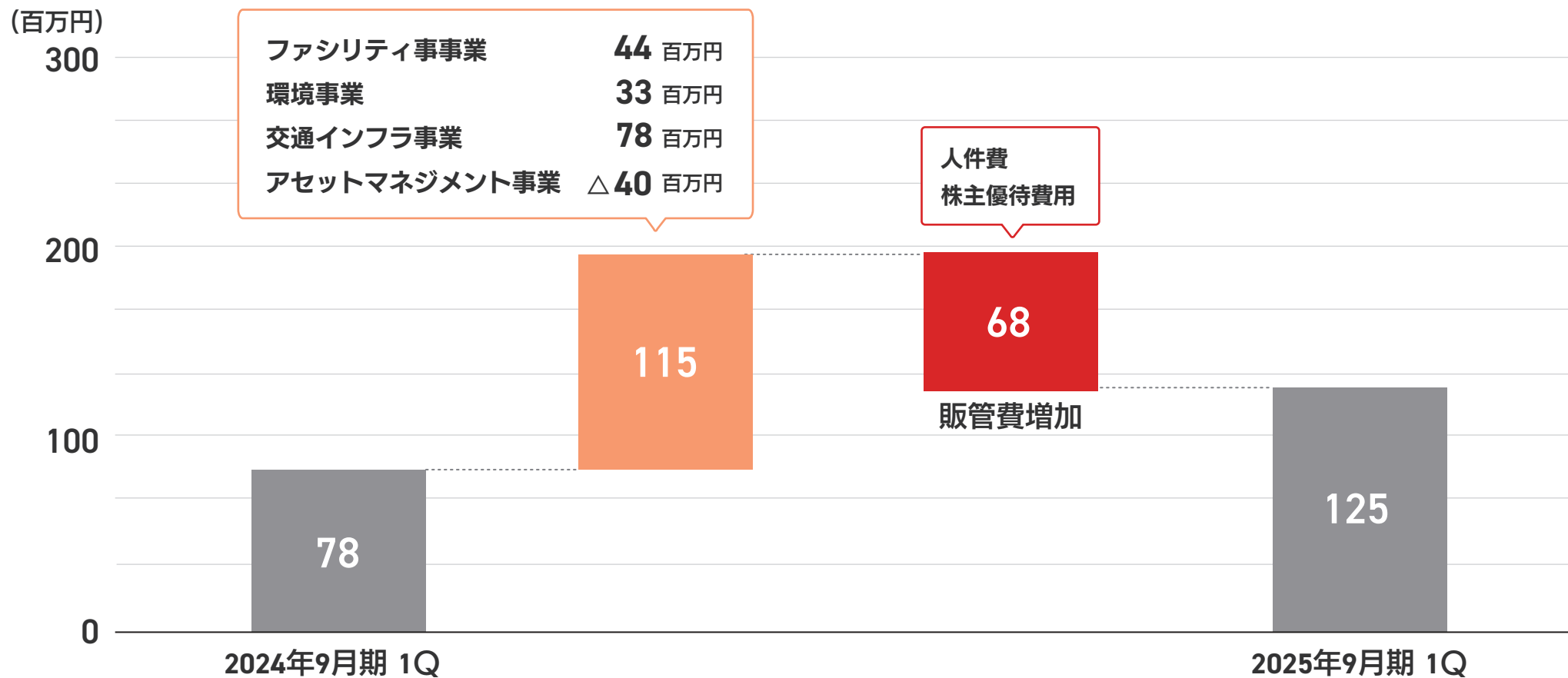
売上高の四半期推移



営業利益の四半期推移



1Q 営業利益の増減要因分析



1Q ファシリティ事業の売上高・営業利益

ファシリティ、公営競技関連、ICTソリューション

売上高

1,226百万円 142.4%  UP

営業利益

120百万円 158.8%  UP

対前年比※



分析

- ① M&Aによりベニクス及びエコベンが売上・営業利益ともに通期寄与



今後の取り組み

- ① JESアカデミーによるファシリティ事業における人材交流の更なる活性化
- ② 公営競技における包括受託の獲得

※報告セグメント区分の変更に伴い、ファシリティ事業の前年比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

01

1Q 環境事業の売上高・営業利益

水循環システム・アクアリウム、産業用太陽光発電設備の施工

売上高

279 百万円 154.2% UP

営業利益

47 百万円 333.2% UP

対前年比



分析

- ① 排水浄化処理設備の大型工事の進行により対前年比で売上・営業利益ともに増加
- ② 産業用太陽光発電設備が売上・営業利益ともに堅調に推移



今後の取り組み

- ① アクアリウムの企画運営を含めた業容拡大を図る
- ② 営業人員の獲得

1Q 交通インフラ事業の売上高・営業利益

施設（電気通信等）保全業務、道路保全業務

売上高

1,178百万円 144.4% 

営業利益

262百万円 142.8% 

対前年比



分析

- ① 自治体からの道路照明のLED設置業務の新規受注により売上・営業利益がともに増加



今後の取り組み

- ① JESアカデミーによるエンジニアリング事業における人材交流の更なる活性化
- ② 神奈川県興電社、石川県のテッククリエイト、両拠点を活かしてエリア拡大を視野
- ③ 技術者の獲得と教育によりエンジニアリングサービス強化

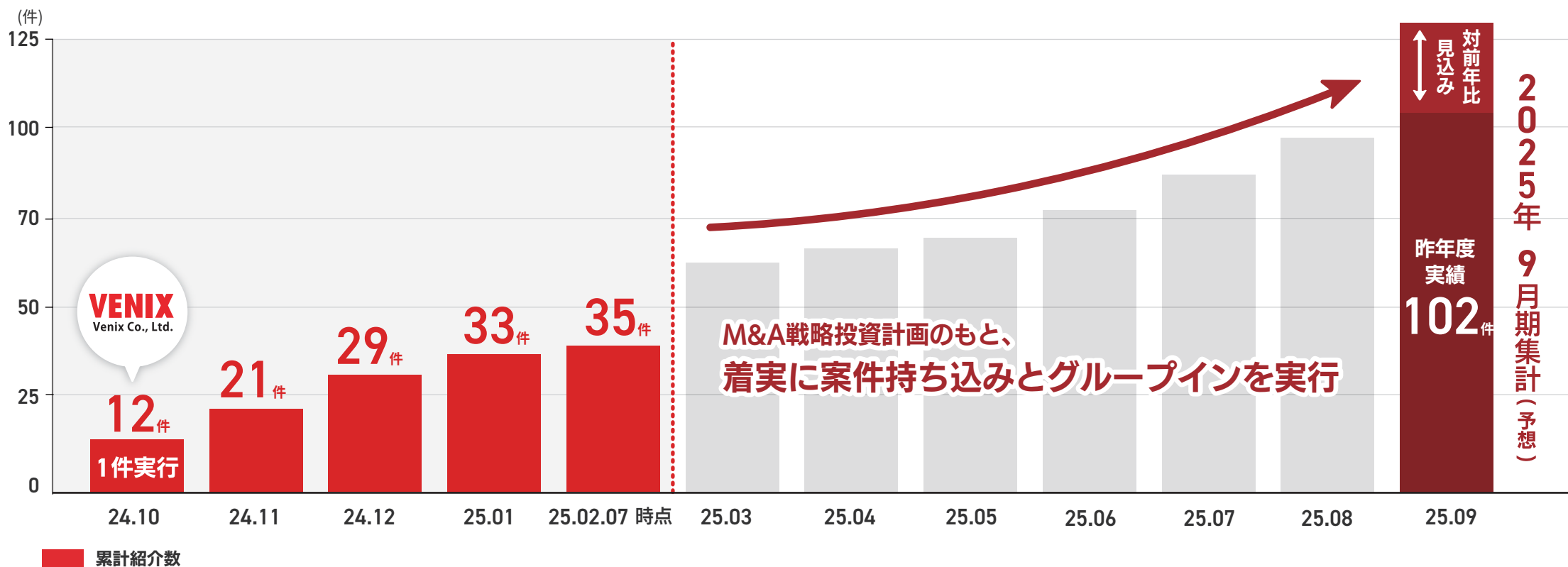
2025年9月期
M&A・PMI
～ 2025/02/14 時点含む

02

2025年9月期 M&A 案件累積推移

社内 M&A チームを組成し、オーガニック・インオーガニック両面での成長追求。

2025年9月期(25/02/07時点)は **1件のM&Aを実行**。仲介会社や金融機関からの紹介案件も継続獲得中





トピックス・ サステナビリティ

～ 2025/02/14 時点含む

03

03

JESアカデミーの取組み 交通インフラ事業

橋梁点検技術者の人材不足を解消するため、グループ会社の日新ブリッジエンジニアリングと連携。JESアカデミーを通じた技術者育成を交通インフラ事業にも展開し、教育の充実や人材確保を図る



ACCESSION

実践的な技術の継承

グループ会社の垣根を越え、さまざまな部署や現場に挑戦できる環境を整え、豊富な知識を持つ技術者から直接技術を継承する場を設けることで、円滑な学びの機会を提供し、技術継承を促進。



RECRUITMENT

インフラ点検の人材確保

社会インフラの老朽化が進み、メンテナンス需要が高まる一方、インフラ点検の人材が業界全体で不足していることを鑑み、グループ一括採用で人材を確保。

CHARENCE

橋梁点検技術者資格取得

橋梁（鋼橋・コンクリート橋）の点検→診断→措置→記録というメンテナンス技術を有する橋梁点検技術者の資格者を指す。

03

JESアカデミーの取組み ファシリティ事業



エンジニアエコシステム

若手や中堅層を育成し スペシャリスト人材へと導く

グループ会社の葵電気工業やその他のグループ会社との間で、実際に複数の人材相互出向を開始しており、今後も社員の意向に沿った人材交流を進めています。



※グループ会社から日本エコシステムに出向中の現場写真

03

農園を活用した障がい者雇用支援事業

障がい者雇用支援を目的として、菌床しいたけ農園を JES グループの施設内で運営。
黒豆生産に続き 2 件目の新規事業。今後も障害をお持ちの方の更なる雇用促進を目指します

雇用促進・職業能力の開発

黒豆生産

業界団体とパートナーシップを結び、協力先が取り組む黒豆生産における種まき、収穫、農作物の加工品の梱包、選別、販売等を通じて、社会貢献。



社内で黒豆製品を販売

社内における障がい者支援の認知向上を目的として、生産した黒豆を使用した商品を社内販売で提供しています。



新規

菌床しいたけ農園

事業所の限られた省スペースを活用し、室内にビニールハウスを設置して、新たにしいたけ栽培を開始しました。



LEED 認証の取得が完了

LEED 認証は、非営利団体 USGBC が開発・運用する、ビルト・エンバイロメントの環境性能評価システムです。持続可能な設計や建築物の環境性能を評価する国際的な指標であり、エネルギー効率や資源の最適利用、室内環境品質など複数の基準をもとに審査されます。



ニュースリリース : <https://www.jp-eco.co.jp/news/view/1734>



外観の緑化



11F 当社フロアの緑化



屋上の緑化



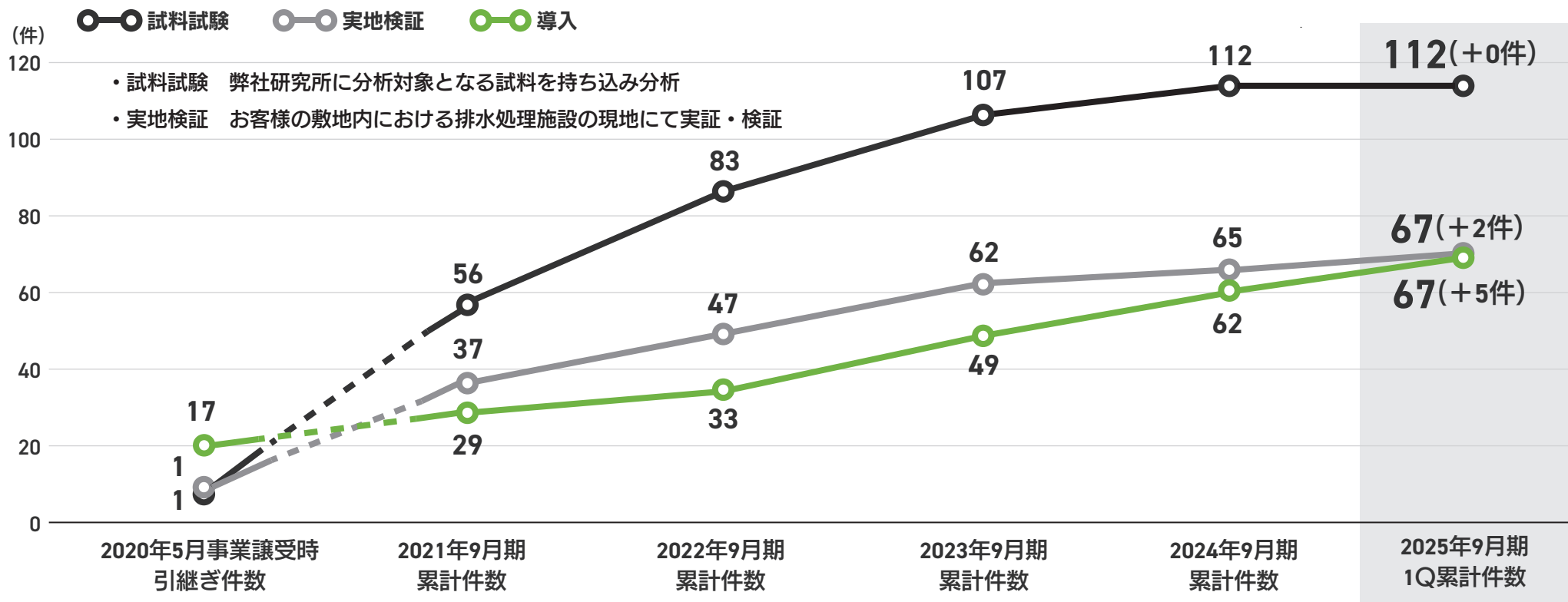
事業開発・
研究開発の状況

04

04

排水処理剤、試料試験・実地検証の件数推移

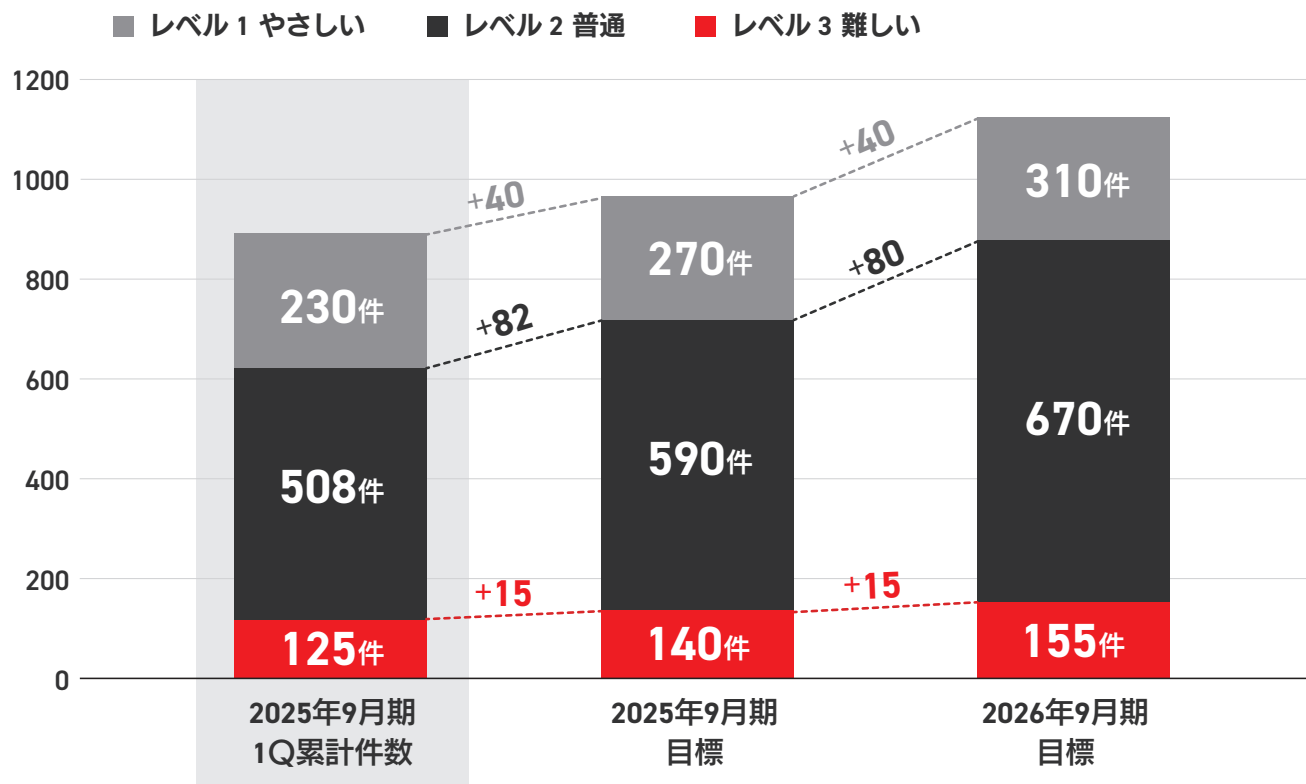
継続的な営業活動の推進により実地検証及び導入の件数が拡大



04

JES グループ累計 資格取得数

グループ全体での資格取得推進を図るとともに、JES アカデミーを活用した実践的な教育に尽力し、後継者の育成とスキル向上を通じて、組織全体の発展に寄与



2025年9月期 1Q

レベル1 230件 レベル2 508件 レベル3 125件

※なお、取得難易度に応じてレベル区分をしております。

累計件数
863 件

2025年9月期
株式情報・株主還元

05

目的

投資単位の水準を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図ることを目的として株式分割を実施

分割割合 **1**株 → **3**株

普通株式1株につき3株の割合をもって分割



基準日

2025年3月31日

効力発生日

2025年4月1日

2025年9月期は、年間配当を **53.0円/株**（株式分割前）へ増配予定。
 第2四半期中間配当を26円/株、期末配当を9円/株（株式分割後）とし、
 安定性・継続性のある配当に加え、**利回りを重視した株主優待制度**も実施。
 なお、株式分割によるものであり実質的な変更はありません

分割前予想

中間配当	26.00円/株
期末配当	27.00円/株（前期比+1円）

年間株主優待 **30,000円**（クオカード）
 内訳 基準日3月末日 15,000円 基準日9月末日 15,000円 ※2

保有株式数の基準 **2单元（200株）以上**

3
分
割

2025年4月1日以降

分割後予想 ※1

中間配当	26.00円/株
期末配当	9.00円/株

年間株主優待 **30,000円**（クオカード）
 内訳 基準日3月末日 15,000円 基準日9月末日 15,000円 ※2

保有株式数の基準 **6单元（600株）以上**

※1 2025年4月1日をもって、当社株式を1株につき3株の割合で分割しております。当該分割後を基準に算出した数値を表示しております。

※2 基準日の2営業日前が権利付き最終日となりますのでご注意ください。



役員紹介

06



社会・環境と共に発展できる

「エコシステム」の実現へ

社会への貢献を第一と考え、
多様化する社会のニーズに応え続けるために、
より一層の企業価値向上に努め、社会に必要とされ続ける
「300年企業」の創造を目指してまいります。

代表取締役社長 志島 穂



松島 穰
代表取締役社長



中村 成一
専務取締役
交通インフラグループ担当



奥村 泰典
常務取締役
公共サービスグループ担当



内田 敦
取締役
グループ会社事業推進担当



稲生 篤彦
取締役
管理本部担当



瀧本 裕二
取締役
環境グループ担当



杉戸 俊之
独立社外取締役



田野 好彦
独立社外取締役



伊東 史子
独立社外取締役



亀山 直人
取締役常勤監査等委員



加納 正二
独立社外取締役監査等委員



南 善隆
独立社外取締役監査等委員



会社概要

07

会社名	日本エコシステム株式会社	資本金	1,000,497,263 円
会社所在地	愛知県一宮市新生 1 丁目 2 番 8 号 ニッセイ一宮ビル 9F	決算期	9 月
代表者	代表取締役社長 松島穰	発行株式数	2,895,200 株
事業内容	<ul style="list-style-type: none">■ ファシリティ事業 防災合板の製造販売、空調給排水衛生設備の施工・管理 公営競技に関する事業、ICT ソリューション■ 環境事業 環境修復事業や、再生可能エネルギー発電設備の開発・ 販売・設計・施工など、新エネルギー■ 交通インフラ事業 高速道路を中心とした電気通信設備・ETC保守、橋梁・構造物の 点検、道路・公共設備の照明灯工事、道路等の維持修繕工事	従業員数	連結 535 名（平均臨時雇用人員含む） <small>※24/12/31 時点</small>
		監査法人	有限責任中部総合監査法人
		上場市場	東京証券取引所スタンダード市場 名古屋証券取引所メイン市場





ファシリティ 7社

- ・日本ベンダーネット株式会社
- ・中央警備保障株式会社
- ・ベニクス株式会社
- ・OTS 株式会社
- ・葵電気工業株式会社
- ・村川設備工業株式会社
- ・株式会社エコベン

※ 日本エコシステムを除く



交通 5社

- ・株式会社ワンズライフ
- ・株式会社日新ブリッジエンジニアリング
- ・JES モビリティサービス株式会社
- ・株式会社テッククリエイト
- ・株式会社興電社

※ 日本エコシステムを除く



環境 1社

- ・JESテイコク株式会社

※ 日本エコシステムを除く



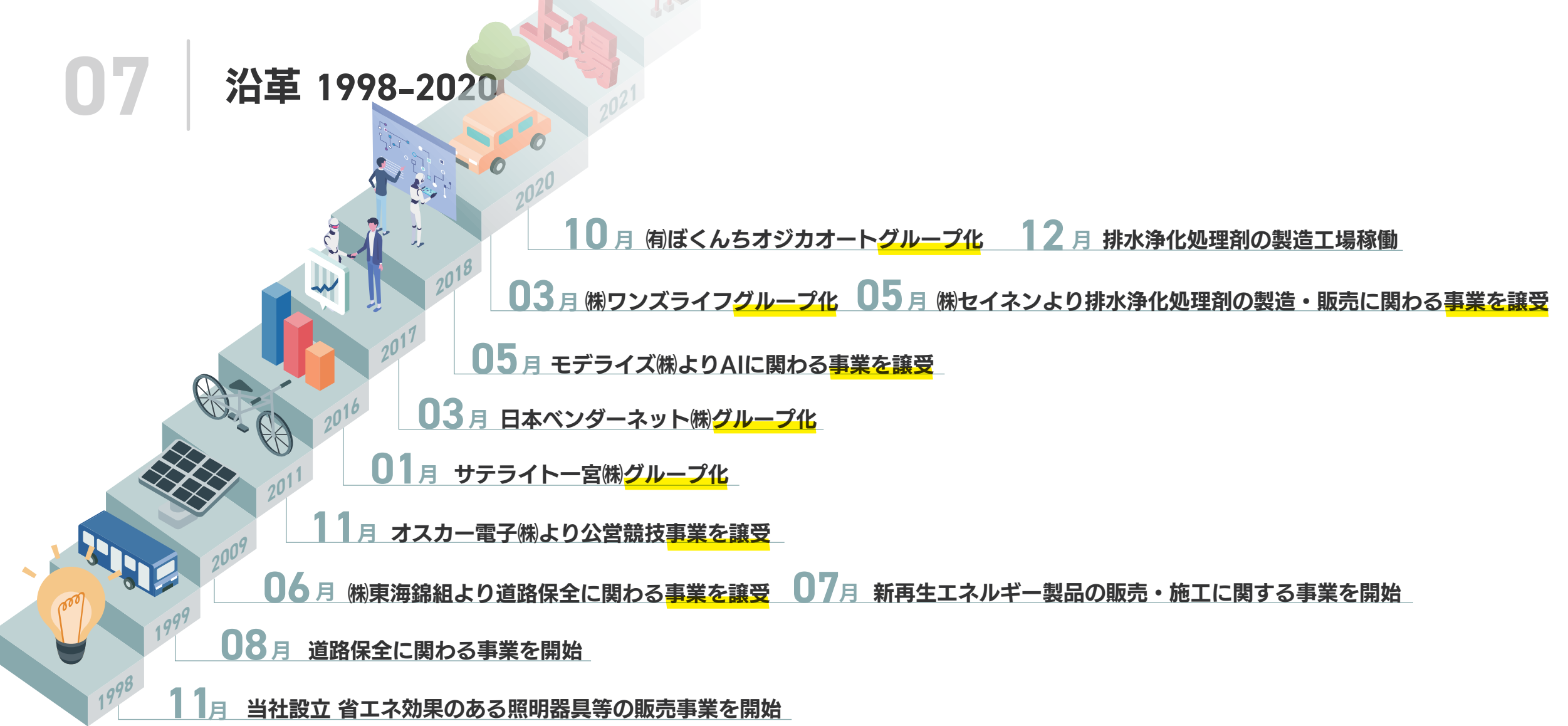
AM 2社

- ・JES総合研究所株式会社
- ・JES FL Co.

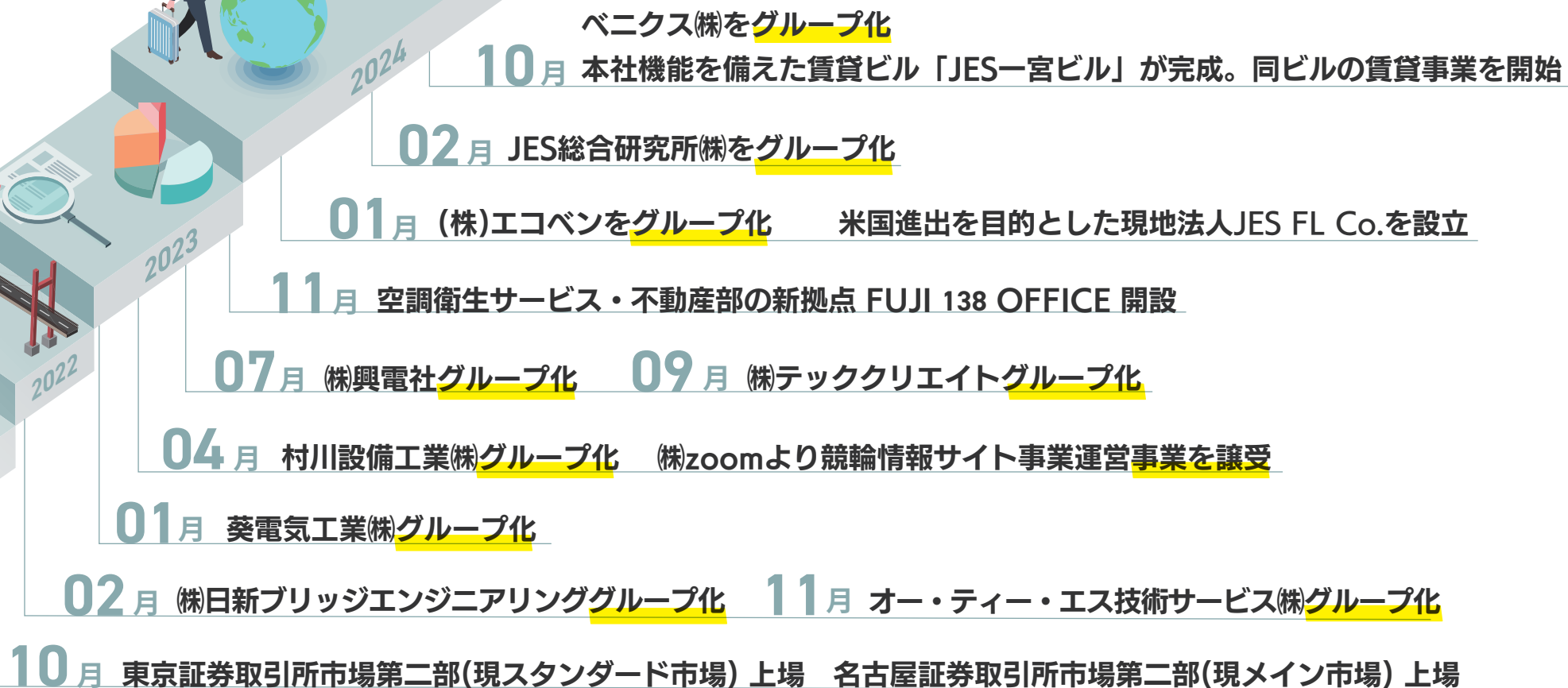
※ 日本エコシステムを除く

07

沿革 1998-2020



沿革 2020-2024



M&A および事業譲受の実績 18 件

上場前 8 件

上場後 10 件

1 (株)東海綿組 2009年6月 事業譲受	2 オスカー電子(株) 2011年11月 事業譲受	3  (現:OTS(株)) 2016年1月 グループ化(100%)	10  NSB 2022年2月 グループ化(100%)	11  OTS 2022年11月 グループ化(100%)	12  葵電気工業 株式会社 2023年1月 グループ化(100%)	13  村川設備工業(株) 2023年4月 グループ化(100%)
4  日本バンダーネット 2017年3月 グループ化(100%)	5  中央警備保障 2017年3月 グループ化(100%)	6 モデライズ(株) 2018年5月 事業譲受	14  zoom zoomcom.net 2023年4月 事業譲受	15  興電社 Kou-Den-Sya 2023年7月 グループ化(100%)	16 株式会社 テッククリエイト 2023年9月 グループ化(100%)	17  ECOVEN 2024年1月 グループ化(100%)
7  one's life 2020年3月 グループ化(100%)	8  株式会社セイネン Seinen 2020年5月 事業譲受	9 BOKUNCHI オジカオート (現:JESモビリティサービス(株)) 2020年3月 グループ化(100%)	18  JES総合研究所 Japan Eco System Research Institute 2024年2月 グループ化(100%)	19  VENIX Venix Co., Ltd. 2024年10月 グループ化(100%)		

■ 事業譲受

■ グループ化

〔 JESグループ共通社是 〕

み こう どう
未 晃 道

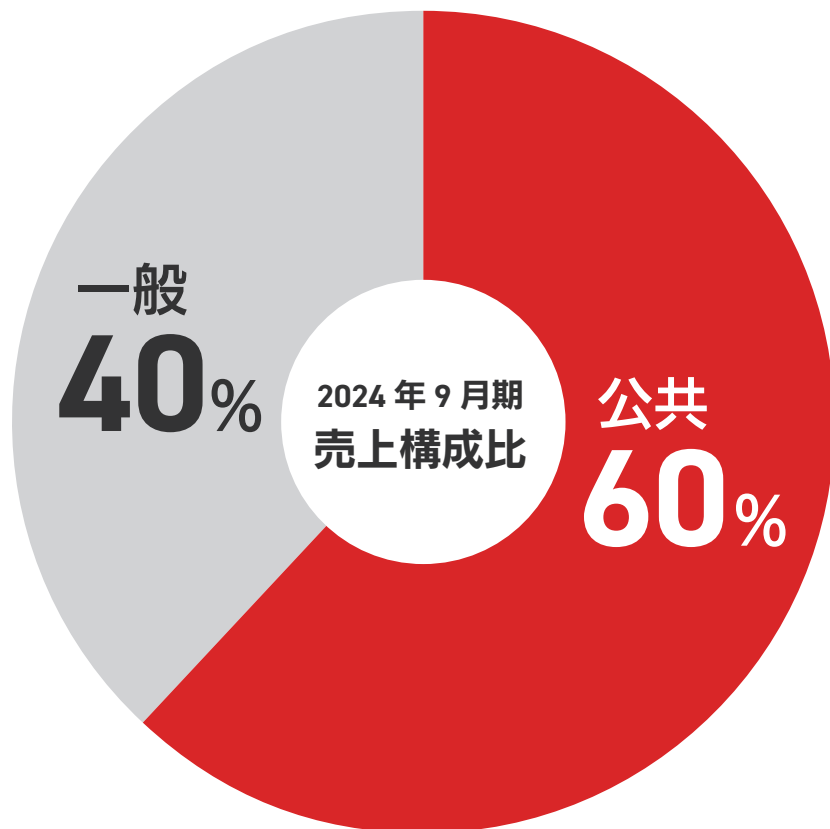
未来の地球を照らし、輝き続ける事業を創造します

〔 経営理念 〕

事業を通じ、物心両面の幸福を追求すると同時に、
かけがえのない地球環境の維持にも貢献します。

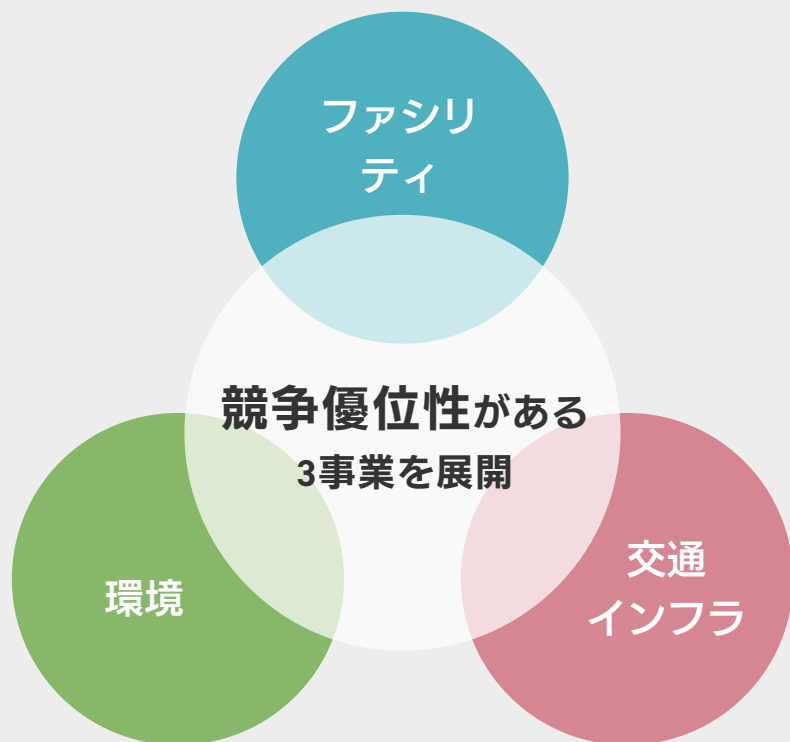


社会の課題を解決し、必要とされ続ける
300年企業を創造



BtoP (Public) を中心とした
安定性の高い領域で事業展開

当社グループは競争優位性がある
ファシリティ・環境・交通インフラの
3セグメントより構成



ファシリティ

企業や自治体が使用する設備(空調給排水・電気・機器・木材等)といったハード面から公営競技運営・イベント企画・警備・AI・ICT等のソフト面まで幅広くサポート。

環境

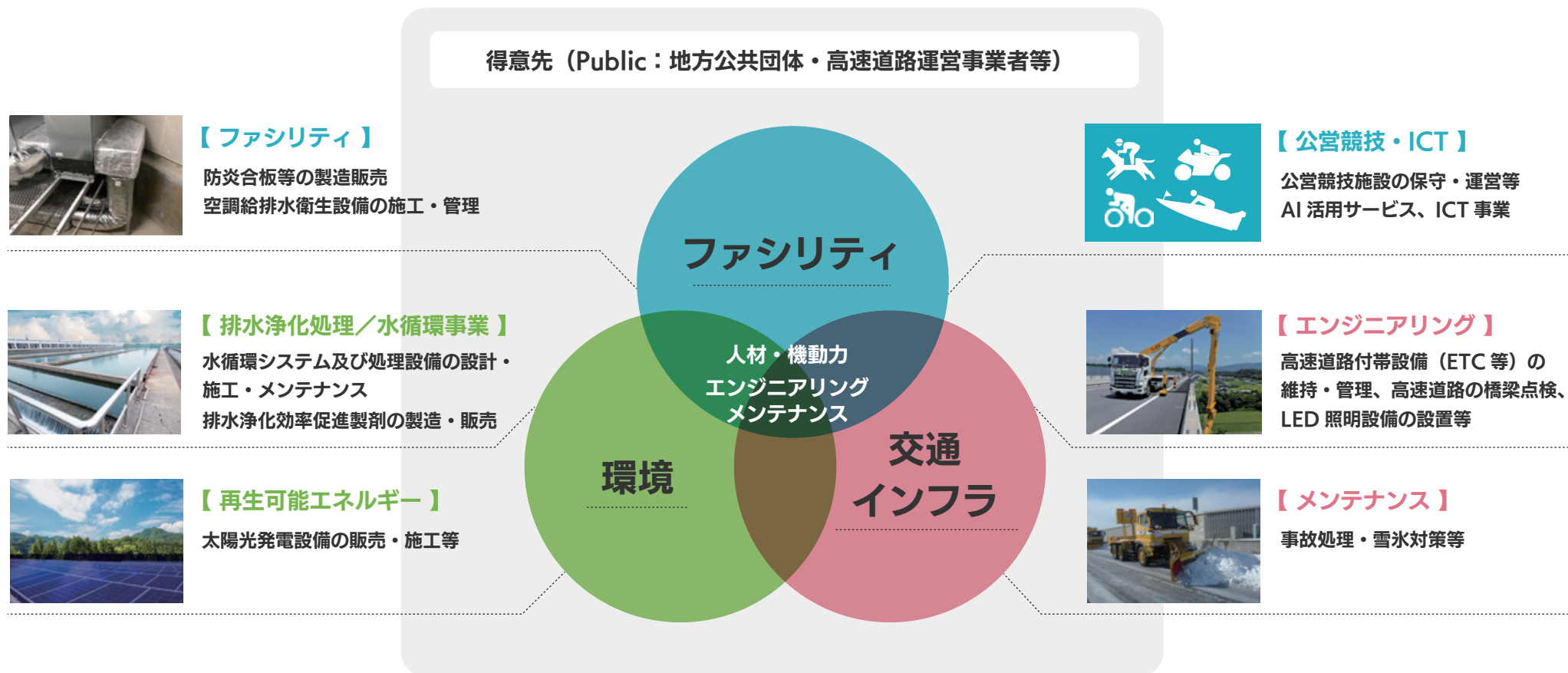
再生可能エネルギー事業に加え、排水処理事業・水循環事業を開始。長期成長分野の事業として育成中。









交通インフラ

主に自治体・中部エリア高速道路運営事業者からの委託を受けて構造物点検や電気通信設備・ETC等の保守サービスを展開。高度な安全技術で高付加価値の高い収益性を実現。

当社グループと主要セグメント

エンジニアリング・メンテナンスを強みに公共施設・環境関連向け **「社会インフラサービス企業」** として事業展開

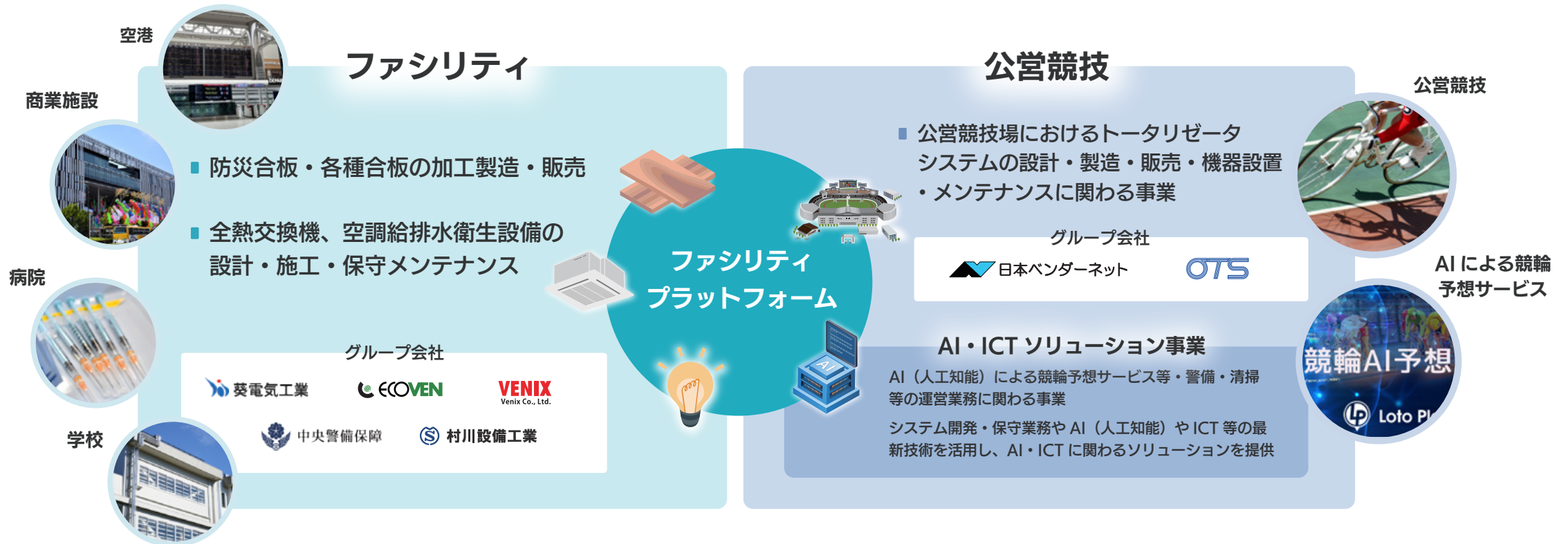


	ファシリティ	環境	交通 インフラ	アセット マネジメント
注力分野 積極的に成長投資を実施し、 事業拡大を狙う分野	 ファシリティ	 産業用太陽光発電設備 アクアリウム	 エンジニアリングサービス	—
深化分野 効率化を図り、 収益性を高める分野	 公営競技	—	 メンテナンスサービス	 不動産
長期成長分野 長期的な成長を目指し、 研究開発の実施や、 新しいビジネスモデルを開拓する分野	 AI・ICT ソリューション	 水循環システム	—	—

07

ビジネスモデル ファシリティ事業

- ファシリティ事業では、地域社会の快適性・利便性向上に貢献する生活インフラサービスを提供
- 公営競技事業では、地域活性化に資する社会的意義の高い事業を展開



中期経営計画 ファシリティ事業

- ファシリティは、技術者の増員により事業拡大
- 公営競技は、施設全体運営の包括案件やネット投票を拡大させ高収益に

注力分野

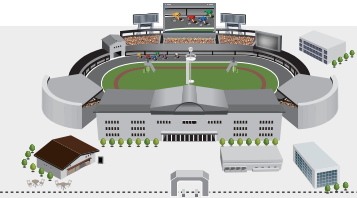
ファシリティ



- 教育と採用を強化により技術者を増員し、豊富な需要をカバー
- 利益率の高い案件を優先的に受注し、収益改善も狙う
- M&Aによる地域拡大も視野に

深化分野

公営競技



- 強みのある公営競技施設全体の運営の包括的な受託案件を拡大
- 急拡大するネット投票やAI予想も強化

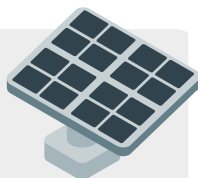
- 2020年より排水浄化処理事業を開始、長期成長分野の事業として育成中
- 産業用太陽光発電設備の施工及び売電が現在の主力事業



- 太陽光発電設備は、リソースを確保し成長に注力
- アクアリウムは、業容を拡大して効率的に案件の獲得を狙う

注力分野

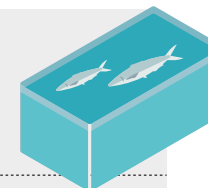
産業用太陽光発電設備



- 需要が増加する工場の自家消費向け案件を着実に受注
- 技術者の獲得と教育による増員
- 営業力・提案力・実行力の強化

注力分野

アクアリウム（水族館等）



- 水槽搬入の下請けから企画運営を含めた包括業務へ業容の拡大を狙う
- 施設全体の設計施工の受注により空調や給排水設備の提供も視野

ビジネスモデル 交通インフラ事業

- 高速道路上のエンジニアリング&メンテナンスに特化
- 高度な安全技術で高付加価値の高い収益性を実現



- エンジニアリングサービスの拡大とメンテナンスサービスの高収益化
- M&Aを活用して西日本、東日本へのエリア拡大も視野

注力
分野

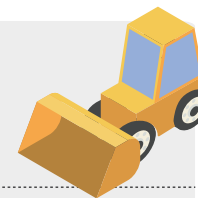
エンジニアリングサービス



- 技術者の獲得と教育により包括的な受注を拡大
- 中部エリア高速道路運営事業者における新規案件獲得および営業方法の確立
- AI・IOT・5G等の次世代に向けた領域にも注力

深化
分野

メンテナンスサービス



- 信頼度および質の高い成果/業績を維持し継続的に受注
- 外注の割合を減らし、高収益性を実現
- 技術者の獲得と教育に注力

本資料における注意事項

本資料に記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略などは現在入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、様々な重要な要素により、大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

本資料及び当社IRに関するお問合せ先 管理本部IR担当

 0586-64-9249

 ir.jesg@jp-eco.co.jp